

加齢性難聴者への補聴器補助
2025年度 県下24市町村（44%）が実施

誰もが補聴器を買えるようにしてほしい。そんな声が広がり、独自の助成を行う自治体が増えています。

愛知県でも2025年度から8市町村が補助を実施していることが明らかになりました。

聞こえるようになり「集まりにも行ける」小さな声や騒音下での会話の聞き間違いや聞き取り困難を自覚する。会議などでの聞き取り改善目的では、補聴器の適応となることもあります。

厚生労働省は2021年、自治体の補聴器助成の状況などを調査した。難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」を公表。当時、助成は36自治体、65歳以上の住民の聴力検査は4自治体のみが実施との結果をふまえ、取り組み強化の検討が求められる」と提言しました。

補聴器をつければ生活の質が上がるのは確かだが、購入するまでがかなりハードルが高いのは価格の問題もあります。

2025年度から補助開始					
自治体	上限	所得制限	条件		
豊橋市	3万円		70歳以上		
東浦町	2万円	なし	18歳以上		
豊根村	3万円				
東栄町	3万円				
新城市	3万円	非課税世帯			
蒲郡市	3万円				
豊川市	3万円	非課税世帯	65歳以上	2分	1

難聴高齢者補聴器購入費助成事業の実施状況
(2024年4月現在 愛知県保険協会調査)

市町村名	助成対象	対象者	補助額	助成開始	支払い方法
岡崎市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の65歳以上で聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けておらず、医師の診断を受け、補聴器の必要性が認められる人。	購入費用の半額（上限2万）	2024年4月	償還払い
一宮市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の65歳以上で両耳の聴力レベルが30～69デシベルで身体障害者手帳の対象にならない人。	購入費用の半額（上限3万）	2024年7月実施	償還払い
豊田市	新規購入のみ	市内在住の18歳以上で医師により補聴器が必要と認められ、市の他の補聴器助成の対象者でない人。	購入費用の半額 課税世帯1万5千円上限 非課税世帯3万円上限	2024年4月	償還払い
犬山市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の65歳以上で両耳の聴力レベルが30～70デシベル未満で身体障害者手帳の対象にならない人。	購入費用の半額（上限2万）	2021年4月	償還払い
江南市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の65歳以上で聴覚障害を事由とする身体障害者手帳の交付にならない、通常の意見書、中等度の難聴がある人。	上限3万円	2024年10月実施予定	代理受領（予定）
小牧市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の18歳以上で40～70デシベル未満で身体障害者手帳の対象にならない人。	購入費用の3分の2（上限35,266円）	2024年7月実施	代理受領
稲沢市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の70歳以上で両耳の聴力レベルが50～70デシベル未満で身体障害者手帳の対象にならない、医師により、補聴器の装用が必要と判断された人。	購入費用の半額（上限3万）	2021年10月	償還払い
東海市	新規購入のみ	65歳以上で聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けておらず、医師が補聴器の装用が有用であると判断した人。	購入費用の半額 課税世帯2万5千円上限 非課税世帯5万円上限	2024年7月実施	償還払い
大府市	新規購入のみ	両耳の聴力レベルが30デシベル以上で身体障害者手帳の対象にならない65歳以上の人。	課税世帯1万5千円 非課税世帯3万円	2023年4月	代理受領
知多市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の65歳以上で両耳の聴力レベルが40～70デシベル未満または、片耳が70デシベル以上で他方の耳が40～70デシベル未満で身体障害者手帳の対象にならない人。	購入費用の半額（上限2万）	2023年4月	償還払い
豊明市	新規購入のみ	市内在住の60歳以上で、両耳の聴力レベルが30～70デシベル未満で医師が有用と判断した人。	購入費用の半額 課税世帯1万5千円上限 非課税世帯3万円上限	2023年10月	償還払い
みよし市	新規購入のみ	市内在住の65歳以上で、両耳の聴力レベルが30～70デシベル未満で医師が必要と判断した人。	購入費用の半額 課税世帯1万5千円上限 非課税世帯3万円上限	2024年4月	償還払い
あま市	新規購入のみ	住民税非課税世帯の65歳以上で両耳の聴力レベルが30デシベル以上で身体障害者手帳の対象にならない、医師が必要と判断した人。	購入費用の半額（上限3万）	2023年4月	償還払い
扶桑町	新規購入のみ	町内在住の65歳以上で聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けておらず、両耳の聴力レベルが30～70デシベル未満で医師により補聴器の装用が必要と認められる人。	購入費用の半額 課税世帯1万5千円上限 非課税世帯3万円上限	2024年4月	償還払い
武豊町	新規購入のみ	65歳以上で聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けておらず、聴力レベルが30デシベル以上で医師により補聴器の装用が有用と認められる人。	購入費用の半額 課税世帯1万5千円上限 非課税世帯3万円上限	2024年4月	償還払い
設楽町	新規購入・修理	町内在住、住民登録あり。申請時65歳以上で障害者総合支援法に基づく支給対象にならない者。医師の意見書を得ることができる者。	購入は片耳につき購入費用3分の2以内で5万円上限（耐用年数経過すれば再度補助可）。修理・調整は本事業で購入した補聴器に限り、両耳2分の1で1万円限度（耐用年数期間中年1回可）。	2021年4月	償還払い

※ゴチック：2023年5月以降の変更点

東京都港区で13万円補助

東京都港区では、補聴器相談医が補聴器の装用を必要と認めた60歳以上の住民に、13万7千円まで助成します。住民税課税者には2分の1、制度を始めた22年度の利用は523人と、当初の見込み220人を大きく上回りました。

担当課は、医師会や補聴器販売店とも相談して助成額を決めた。初期には13万7千円以内の補聴器で十分適応する人も多いので、自己負担なく買えることが、申請の多さにつながったと思う」と話します。住民からは、制度があったから購入できた「聞こえるようになり、集まりにも行けるようになった」などの声が寄せられたといいます。

碧南市でも、補聴器助成をさらに広げる

とともに、聴力検査での早期発見、補聴器を使い続けるための支援を含め、難聴対策の保険適用をめざし運動を進めましょう。

「あなたの声を届けます」
WEBで回答をお寄せください

要求アンケート
2025
実施中

- 年金額が毎年少なくなり、物価が高くなり困ります。
- 道の駅より学校！保育園！！
- くるりんばすが不便になり、地域に買い物できる店がない。
- 赤旗の記事は良いのに、政治が変わらないのが歯がゆい。 など

日本共産党が発表 物価高騰から暮らしを守る緊急提案

平均的勤労者世帯の消費税減税効果	
世帯年収600～700万円の層	
世帯主の給与収入	490 万円程度
配偶者の収入	90 万円程度
その他収入・児童手当・年金など	70 万円程度
平均世帯年収	650 万円程度
年間消費支出	
①10%課税品目	220 万円程度
②軽減税率品目(食料品など)	80 万円程度
③消費税非課税支出	70 万円程度
合計	370 万円程度
現行の消費税負担(①×10/110+②×8/108)	
	26 万円程度
税率5%の場合の減税額(①×5/110+②×3/108)	
	12 万円程度
(参考)世帯年収のうち消費支出以外への支出	
直接税・社会保険料などの支払い	90 万円程度
貯蓄・借金返済など	190 万円程度
総務省「家計調査」2024年データから計算	

日本共産党の田村智子委員長は16日、物価高騰から暮らしを守る緊急提案を発表しました。物価高騰が暮らしと営業を直撃し、トランプ関税への不安も強まるなか、党の「要求対話」などに寄せられた切実な声をもとに、国民の家計消費と内需を応援する思い切った対策を三つの柱で打ち出しています。

①消費税の廃止めざし、緊急に5%に引き下げて年12万円の減税を、インボイスは廃止に

消費税を5%に減税すれば平均的勤労者世帯で年12万円の減税になります。物価高騰の時に、消費税の負担を減らすのが、最も力強く効果的な暮らしの応援になる。中小企業、自営業者の経営を守るうえでも待ったなしです。低所得層だけでなく中間所得層を含めて消費税の負担が税の中で最

も重く、税負担の累進性がなくなっています。不公平な税制をただすためにも消費税の減税が求められます。

②物価高に負けない賃上げを、物価にふさわしく上げる年金に

最低賃金を速やかに時給1500円、月額で手取り20万円程度に引き上げて1700円をめざします。雇用の7割を支える中小企業での賃上げに直接支援します。

③物価高騰による医療、介護の経営危機、提供基盤の崩壊を食い止め、ケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を

診療報酬改定により病院の6割が赤字に陥り、医療崩壊の一步手前の緊急事態です。緊急に国費を5000億円投入し、診療報酬を引き上げ、患者負担増にならないように医療崩壊を食い止め、医療従事者の賃上げを図ります。

大軍拡と財界 大企業優先を正す

暮らしを押しつぶす大軍拡をやめて、財界・大企業優先をただし、国民の暮らしを第一に。自民党の政治の根本に切り込む改革が求められています。

日本共産党は政治を変え、暮らしと営業を守る国民的な大運動を呼びかけます。

また、消費税5%への減税に必要な15兆円規模の財源は、行き過ぎた大企業への減税、大金持ち優遇、不公平税制をただせば確保できます。本気で消費税減税を実行するために恒久的な財源を責任を持って示しています。

参議院でも与党半数以下に

<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市会議員団のホームページをご覧ください。



日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19 行動
5月19日(月曜日)
午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17
(日進小学校南)



日本共産党
愛知選挙区
すやま初美



政党は日本共産党
大企業とアメリカいなり
2つのゆがみを正す

右から はたやま和也(元衆院議員)
井上さとし(参院議員) 小池晃(書記局長)
山下よしき(副委員長) 白川よう子(元香川県議)